

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

交付対象事業	所管課	事業概要（目的）	総事業費	交付金 充当額	決算額内訳	主な実績	効果（検証）
通常分	健康部 生活衛生課	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の入院者の増加に対応するための体制確保に協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症患者等を円滑、適切かつ確実に受け入れることができる医療提供体制を確保する。	171,400,000	99,819,226	●病床確保協力金 171,400,000円	(病床確保数・確保期間) 病床確保数：平時4床、最大20床 期間：R4.4.1～R5.3.31	区民を優先的に受け入れる病床を確保することで、感染拡大時においても、入院治療を必要とする区民を関係医療機関と連携して確実に受け入れることができた。
	健康部 生活衛生課	区民が安心して身近な医療機関を受診し、及び新型コロナウイルス感染症の検査を受けることができる体制整備を推進するため、医師の判断により発熱患者等の診察及び当該発熱患者等に対する新型コロナウイルス感染症の検査を積極的にを行う医療機関に対する支援を行うことにより、医療体制の充実を図る。	295,313,000	229,057,774	●発熱外来診療検査支援補助金 295,313,000円	(補助対象医療機関数・検査数) 病院 6機関 9,884件 診療所 59機関 88,724件	医療機関における発熱外来患者の受入れ、及び新型コロナウイルス感染症の検査の実施を促進し、発熱等の症状がみられる区民が確実に診療、検査を受けられる地域医療体制を整備した。
通常分 (原油価格・物価高騰分)	産業経済部 産業振興課	地域の保健衛生に限らず、地域コミュニティの場としての役割等も期待される公衆浴場に対し、燃料費高騰に係る緊急対策として、燃料の種類にかかわらず、区内の各公衆浴場に、月5万円の補助を行う。	10,350,000	10,350,000	●公衆浴場燃料費緊急補助金 10,350,000円	(補助対象公衆浴場数) 18事業者	高騰する燃料費の負担を軽減し、区内公衆浴場の経営の安定化を促進した。
	産業経済部 産業振興課	荒川区商店街連合会が発行するプレミアム付き(20%)区内共通お買い物券の発行を支援することで、消費需要の喚起を促し、区内経済の活性化や商店街の振興を図ることを目的とする。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大や燃料費等物価高騰の影響を踏まえ、発行冊数を前年の2倍に増やす。	44,688,000	44,688,000	●プレミアム付き区内共通お買物券 発行支援補助金 44,688,000円	(発行枚数) 57万6千枚	事業規模を拡大したことで、家計負担の緩和や、地域における消費の下支えを更に後押しすることができた。
	産業経済部 産業振興課	ポイント還元事業を通して、個人消費の喚起を促し、区内中小事業者の支援を行うとともに、キャッシュレス決済導入の契機とし、区内産業のデジタル化を積極的に推進する。	96,890,000	24,685,000	●キャッシュレス・ポイント還元事業 業務委託費 96,890,000円	(キャッシュレス・ポイント還元額) 81,153,982円	キャンペーンを通して、徐々にキャッシュレス決済の新規導入数や還元額が増加し、区内の消費喚起、区内事業者のキャッシュレス決済導入や促進につなげる施策が実施できた。
	産業経済部 経営支援課	区内中小企業者が融資を受ける際、区が利子の一部(表面金利1.9%のうち1.6%)及び信用保証料の全額を補助することで、資金調達にかかる費用負担及び返済負担を軽減する。	122,505,832	94,180,335	●信用保証料補助金 111,615,926円 ●利子補給 10,889,906円	(補助件数) 信用保証料 497件 利子補給 566件	経済急変対応融資(原油価格・物価高騰等対応)は、令和4年度に497件の融資に補助を行い、原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況に置かれている区内中小企業者の費用負担を軽減することにより、円滑な資金調達を図った。
	福祉部 介護保険課 障害者福祉課	原油価格や電気・ガス料金を含む物価が高騰し、介護・障害福祉サービス事業者についても、その影響を大きく受けていることから、事業者の負担を軽減し、良好な環境のもと良質な介護サービスを、利用者である区民に対し継続して提供できるよう、施設を対象とした補助事業を実施する。	70,988,298	70,948,070	●物価高騰対策補助金 70,948,070円	(補助事業者数) 144事業者(介護保険課) 65事業者(障害者福祉課)	介護・障害福祉施設は、介護報酬など定価価格で運営されており、物価高騰の影響を利用者への価格に転嫁することが難しい中、今回の交付金で光熱費や燃料費、食料費等について高騰分の影響を緩和し、サービスの質の維持を図りながら施設運営の確保につなげることができた。
	福祉部 障害者福祉課	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた障がい者の経済的負担の軽減を図るため、区が実施する自動車燃料費助成事業の内容を充実させる。	1,198,383	1,198,383	●自動車燃料費助成事業 1,155,653円 ●事務費(郵送料) 42,730円	(助成件数) 975件	自動車を運転する障がい者又は障がい者のために自動車を運転する家族に対し、自動車燃料購入費の一部を助成することにより、心身障がい者の日常生活の利便性と生活圏の拡大を図った。
	子ども家庭部 子育て支援課	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等による負担を軽減するため、区内の私立幼稚園等を対象に、各施設における新型コロナウイルス感染症対応に係る消耗品・備品の購入経費及び光熱水費・燃料費・ガソリン代等の物価高騰分の経費を補助する。	5,381,500	4,398,500	●新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止対策事業助成金 1,808,000円 ●物価高騰対策補助金 3,573,500円	(補助事業者数) ●新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止対策事業助成金 4事業者 ●物価高騰対策補助金 6事業者	私立幼稚園等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。
	子ども家庭部 子育て支援課 りー分)	コロナ禍における食料材料費等の物価高騰等による負担を軽減するため、フードパントリー事業を実施する団体に対し、フードパントリー事業にかかる物価高騰分を含む食材購入費の一部を補助する。	954,000	54,000	●新型コロナウイルス感染症対策 におけるフードパントリー事業 補助金 900,000円 ●物価高騰対策補助金 54,000円	(補助事業者数) 1事業者	フードパントリー事業の安定的な運営確保に寄与した。
子ども家庭部 子育て支援課 分)	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な事業者等を支援するため、区内の私立幼稚園等を対象に、物価高騰分の経費を補助する。	5,189,678	5,189,678	●物価高騰緊急対策補助金 5,189,678円	(補助事業者数) 6事業者	私立幼稚園等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。	

交付対象事業	所管課	事業概要(目的)	総事業費	交付金 充当額	決算額内訳	主な実績	効果(検証)
保育所等物価高騰緊急 対策事業(保育所等 分)	子ども家庭部 保育課	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育事業者等を支援するため、区内の保育所等を対象に、物価高騰分の経費を補助する。	50,916,205	8,057,500	●物価高騰緊急対策補助金 50,916,205円	(補助事業者数) 110事業者	保育事業者等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。
保育対策総合支援事業 費補助金	子ども家庭部 保育課	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等による保育事業者等の負担を軽減するため、区内の保育所等を対象に、各施設における新型コロナウイルス感染症対応に係る消耗品・備品の購入経費及び光熱水費・燃料費・ガソリン代等の物価高騰分の経費を補助する。	55,628,834	34,878,834	●新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止対策事業助成金 37,943,334円 ●物価高騰対策補助金 17,685,500円	(補助事業者数) ●新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止対策事業助成金 93事業者 ●物価高騰対策補助金 83事業者	保育事業者等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。
小中学校給食食材費補 助の拡充	教育委員会事務局 学務課	食材費が高騰する中、子ども達に必要な栄養を満たした学校給食を安定的に実施できるよう、小中学校に対する給食食材費補助を拡充する。	38,288,700	38,288,700	●食材費補助金 38,288,700円	(補助実施数) 12,426人	保護者の給食費負担額を据え置きつつ、食育に対する取り組みを強化し、安定的な提供と学校給食の質の確保を図った。
原油価格・物価高騰等 対策支援事業	産業経済部 産業振興課 経営支援課	原油や原材料等の価格高騰により、経営環境に大きな影響を受けている区内中小事業者を対象に、固定費削減に繋がる機器の導入等に要する経費の一部を補助する。	92,961,000	35,998,273	●原油価格・物価高騰等対策支援事業 補助金 91,888,000円 ●事務費(専門家派遣謝礼) 1,073,600円	(補助事業者数) 109事業者	設備導入の促進により、区内中小事業者の持続的な事業活動及び外部環境の変化にも対応可能な経営体質の実現を通じ、地域経済の安定化・活性化を図った。
省エネ家電助成事業	環境清掃部 環境課	コロナ禍における自宅滞在時間の増加やその他の生活様式の変化に伴い、空調機器使用頻度及び食材保存需要が増加していることを踏まえ、省エネ家電の購入に要する経費の一部を助成する。	6,993,000	6,993,000	●省エネ家電助成金 6,993,000円	(補助件数) 745件	区内における省エネ家電の普及を促進し、家庭における二酸化炭素の排出量の削減及び電力使用量抑制による電気料金の負担軽減を図った。
子育て世帯給付金支給 事業	子ども家庭部 子育て支援課	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、児童手当受給世帯(特例給付も含む)に対し給付金を支給する。	250,190,647	250,153,727	●給付金 248,100,000円 ●事務費(郵送料等) 2,090,647円	(給付者数) 24,810人	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減した。

交付金充当額合計 958,939,000

交付限度額の内訳		(単位:千円)
内容	対象事業	交付限度額
通常分 (国庫補助事業等の地方負担分)	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業	328,877,000
通常分 (国の令和4年度予算分(原油価格・物価高騰分))	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活に困っている方々や事業者の負担を軽減するための事業	336,917,000
重点交付金分	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業	293,145,000
交付限度額合計		958,939,000